

中国における「新世代農民工」の現状 及び就業選択に関する分析

王 家 熙
大 島 一 二

1. はじめに

中国国務院は、2006年1月に、当時の温家宝首相が主催する常務会議において、「農民工」（農村出身労働者、以下同様）が直面する諸問題解決のための政府活動のガイドラインとなる「農民工問題についての国務院の若干の意見」を提出し、農村出身の労働者にたいする政府の考え方、活動原則、具体的な政策措置を打ち出した。

さらに、2006年3月、国務院は「中国農民工調査研究報告書」を発表し、農民工の労働と生活の実態をさまざまな側面から体系的に捉えなおし、明らかにしている。この調査は、「世界の工場」といわれる中国の第2次産業を支えてきた基幹的労働力である農民工が抱える諸矛盾を解決し、将来に渡り労働力として再生産していくことが経済発展の重要なファクターであるという国務院幹部の強い問題意識のもとで、2005年初めに開始されたものである。今回は、北京市、上海市、山東省、湖南省、江蘇省、浙江省、四川省、河南省、寧夏回族自治区等の11省、市、区出身の農民工を対象に、10カ月以上の歳月をかけ、詳細に調査研究が行われた。

中国における出稼ぎ¹⁾農民工数は、約1.2億人であり、地元にとどまって

1) 「常住戸口地」（戸籍所在地）以外で就業する者を指す。

いる農民工を含めると農民工の総数は2億人を超え、全人口の1割以上を占めている。2017年の「中国国民経済と社会発展に関する調査」²⁾では、都市で就労する農民工は、2017年までに1.69億人を超過しており、それは中国の総人口の約12%に当たり、農民人口総数の28%を占めているとされる。言い換えれば、現在の中国においては10人に1人が農民工であり、農民全体のほぼ3分の1弱が都市で就労していることになる。都市の第3次産業従事者の52%、第2次産業従事者の58%が農民工である。また、第2次産業をさらに詳細に分類すれば、組立加工業従事者の68%、建築業では実に80%が農民工であるという。このように、農民工は「世界の工場」である中国を支える労働力であり、日々進展する都市化の中でインフラ建設を支える重要な人的資源として、さらに中国の産業の発展のために不可欠な存在となっている。

しかし、農民工の多くは、職業訓練を基本的にほとんど受けていないという深刻な問題がある。短期の職業訓練を受けたことのあるものが20%、初級職業訓練等の何らかの教育を受けたことのあるものが3.4%に過ぎず、中等職業技能教育を受けたことのあるものは僅か0.13%であり、まったく訓練を受けたことのないものが76.4%と大多数を占めている。このように、農民工の技能水準は高くなく、将来の労働力構成を考えると中国の国際競争力維持に問題を残すものと考えられる。

また、農民工の就業環境にも問題が多い。農民工の就業は、伝統的に血縁や地縁関係による紹介が主流である。今回の調査結果でも60.3%は、知人や親戚の紹介により就業したと回答した。そのため就業時に労働契約を締結していないケースも多く、30.6%は締結していない。労働契約とは何かを知らない農民工も15.7%存在している。さらに、低賃金で長時間労働を強いられる農民工の姿も明確になっている。毎日労働時間が8時間以内のものはわずか13.7%にすぎず、8時間から9時間が40.3%、9時間から10時間が23.5%であり、10時間以上働く農民工が22.5%も存在している。

2) 中国国家発展改革委員会（2017）報告書から抜粋。

このように、これまでの農民工の中心的存在であった第1世代農民工³⁾の特徴には、ほぼ3つの特徴があることがわかる。第一点は、旧世帯農民工の学歴が低く、職業訓練を受けていない労働者が多いことである。第二点は、旧世帯農民工の就業時の選択肢が少なく、主に第二次産業の建築業に集中している点である。第三点は、前述のように第1世代農民工の労働時間が長いことである。そして、これらの特徴の間には因果関係が存在している。つまり、一般的に第1世代農民工の学歴は低く、職業訓練を受けていないことにより、第1世代農民工の就業時の選択および就業環境が厳しい状況にあることである。

こうした諸問題を背景に、中国政府は、農民工の就業環境の改善のために、農民工の職業訓練および農民工の労働保護を強化するため、2007年6月29日、第10期全国人民代表大会常務委員会第28回会議において「労働契約法」が制定され、2008年1月1日から施行された。つづいて、2007年8月30日、第10期全国人民代表大会常務委員会第29回会議で、「就業促進法」が制定され、2008年1月1日から施行された。同法は、就業の促進を目的として、国と地方政府の義務、職業教育・訓練、就業支援・職業紹介等の関連事項について規定している。民族、人種、宗教、性別による雇用差別を禁ずると共に、特に都市で働く農村出身労働者に言及して、その権利の保障と差別の禁止を定めている。さらに、2007年12月29日、第10期全国人民代表大会常務委員会第31回会議において「労働争議調停仲裁法」が制定された。同法は、労働争議の速やかな解決をはかるための調停、仲裁等の手順を定めており、2008年5月1日から施行されている。同法の対象となるのは、次のような事項に関して発生した労働争議である。①雇用関係の確認、②労働契約の締結、履行、変更及び解除、③解雇及び退職、④労働時間、休憩時間、社会保険、福利、教育訓練及び職場の安全、⑤賃金、労働災

3) 第1世代農民工とは、1960年代～1970年代に出生した農村出身者世代を指し、1980年代～90年代の中国の発展初期に就業し、現在の農村出身労働者の中心的世代となっている。

害医療費、補償金及び賠償金（第2条）であり、当時のリーマン・ショック前後に、全国で労使紛争が増加傾向にあったことが、同法制定の背景となっている。この当時の紛争の主な原因は、労働契約の解除をめぐるものや、報酬、保険、福利等に関するトラブルであった。この時期、リーマン・ショックを背景に、農村出身労働者と雇用主の間で、処遇をめぐる大規模な争議が発生する事例が頻発していた。このような事態をうけて、多くの場合弱い立場に追い込まれがちな労働者の権利を保護することが、同法の主眼となっている⁴⁾。

農民工の職業訓練の先行研究については、劉飛・竹歳一紀（2016）によれば、2008年以降、出稼ぎに行く農村労働力だけでなく、帰郷した農村労働力にたいしても、非農業部門への就職と収入増加を実現させるため、中等職業学校による非農業短期職業教育プログラムが実施されている、とされている⁵⁾。

近年の中国の農民工をめぐる大きな問題として、中国全体の高齢化とともに、中国における農民工の「高齢化」問題が新たな問題として進行している。農民工の平均年齢は2010年の35.5歳から2016年の39歳にまで上昇している。同期間で、50歳以上の農民工の比率は12.9%から19.2%へと大幅に拡大した。2016年に、40歳以下の農民工が占める比率は53.9%となっており、2015年と比べて1.3ポイント縮小した。この年齢構成から、1980年代およびそれ以降に生まれたいわゆる「新世代農民工」が、現在農民工の主力になりつつあることがわかる。

このように、中国経済にとって、農民工の存在は大きなインパクトを有しているが、その就業・生活実態については不明点も多く、さらに近年の新世代農民工の台頭により、その性格も変化しつつある。そこで本稿では、新世代農民工の現状と課題、および就業の選択に対する現状等を全国的な統計資料をもとにさらに詳細に検討する。

4) 鎌田文彦（2008）p.139 参照。

5) 劉飛・竹歳一紀（2016） p.185 参照。

2. 新世代農民工の現状

すでに若干述べてきたが、「新世代農民工」、または「第二世代農民工」、
「新たな一世代の農民工」、「新農民工」等と呼ばれる彼らは、具体的には
1980年代以降に生まれ、戸籍は農村にありながら、農村を離れて農業以外
の労務に従事する農民工集団をさす。2010年、中国共産党中央一号文件が
初めて「新世代農民工」という概念を使い、「焦点を絞って措置を取り、新
世代農民工問題の解決に本腰を入れる」ことを指示したことに端を発してい
る。中央政府がこの概念を使ったのは、新世代農民工にはこれまでとは異なる
需要があることを政府が認め、また解決すべき問題も多いと判断したため
である。

「2016年農民工観測調査報告」によると、2016年に農民工の総数は2億
8,171万人に達しており、そのうち、1980年以降に生まれた新世代農民工の
比率は49.7%であり、その数は約1億4,001万人に達している。

李坤剛（2017）によれば、新世代農民工の特徴は以下ようになる。

①彼らは既に農村の余剰労働力ではなく、その多くは自家の農地を耕作す
る意志はなく、都市部での短期的な就業を主としている。その目的は都市部
で生計を立て、拠点を築くことであり、金を稼ぐ目的は家族を養うためでは
ない。新世代農民工は家族と密に関わることなく、彼らの多くは、学校を出
るとすぐ出稼ぎに出るが、その目的は親への依存と親の束縛から逃れ、自立
と自由を享受することである。

②彼らの多くは、小学校、中学校時代に農業に従事したことはなく、農村
の生活や農地には親近感がない。

③彼らの生活観念はより都市化している。彼らは成人した後、すぐ都市で
働くようになり、一部の人は中学校または高校の時から都市部で就学し、そ
の生活スタイルと考え方は都市のそれが基礎になっており、彼らの生活習慣
は都市部の同年代の者と大差はない。

④彼らは親の世代より高いレベルの教育を受け、比較的権利意識が強い。
近年、労働争議事件が急増している理由は、一部に彼らの権利意識が第一世

代農民工より高いことに起因する。総じてみると、彼らの多くは都市部に定住し、都市部の若い世代と同じように生活することを望んでいる。

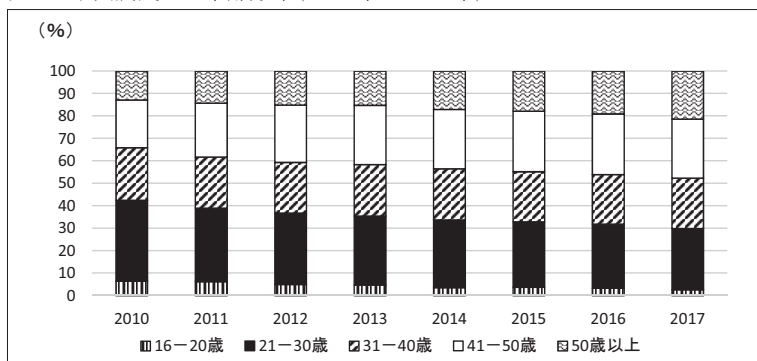
⑤彼らの多くはインターネットとスマートフォンの操作に習熟している⁶⁾。

上述の5つの特徴の中で、⑤の特徴は、新世代農民工の就業選択の重要な条件となる。この点については、新世代農民工の職業選択の部分で改めて論述する。

2010年前後から、中国における農民工の主力は新世代農民工に徐々に転換した。80年代以降生まれた農民工（16～29歳）が8,478万人となっており、09年末時点で、6カ月以上働いた農民工全体の1億4,533万人から推算すると、全体に占める割合はすでに58.4%に達している。中国の労働力全体における年齢構成として、16～29歳、30～39歳、40～49歳、50歳以上の労働力の全体に占める割合はそれぞれ、26.4%、19.0%、25.3%、29.3%であるが、農民工の年齢構成では、16～29歳、30～39歳、40～49歳、50歳以上の労働力は、それぞれ、58.4%、23.8%、13.1%、4.7%となっている。つまり16～29歳の新世代農民工の割合が、すでに全体の6割に達していることが理解できる。

図1からは、2010年時点で、1980年代以降生まれた世代の比率は30%代

図1 中国農民工の年齢分布(2010年～2017年)



(出所)「農民工監測報告」各年版から作成。

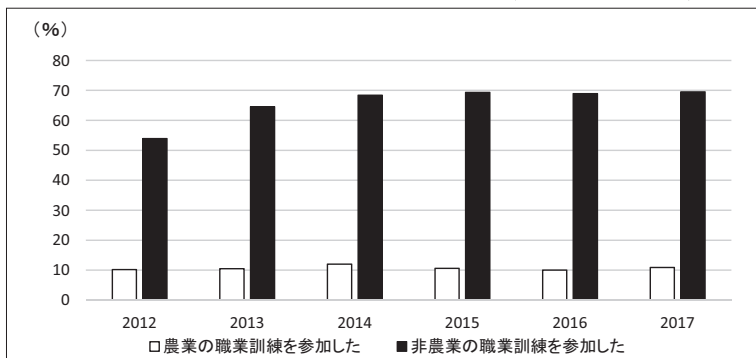
6) 李坤剛 (2017) p. 74 参照。

に至り、さらに2010年には40%代に至った。さらに、2017年時点では、新世代農民工の年齢構成がかなり高まり、51%を占めている。この新世代農民工の構成比率の拡大は、中国のインターネット産業の発展およびスマートフォンの普及により、ネットでの就業検索等が容易になったことと関係があると考えられる。

また、新世代農民工の教育水準は農村労働力全体の平均水準より高く、農民工全体においても相対的に高い。とくに、専門学校や短大及びそれ以上の教育を受けた農民工の割合は、前世代農民工が2.1%、1.4%に留まっているのに対し、新世代農民工はそれぞれ9%、6.4%と高まっている。一人当たりの平均教育年数について、前世代農民工の8.8年にに対し、新世代農民工は9.8年と高まっている。職業訓練に参加した経験のある農民工の比率についても、前世代農民工は26.5%であったが、新世代農民工は30.4%に高まっている。

新世代農民工の学歴が相対的に高いことから、中国政府は、新世代農民工の収入の増加および新世代農民工の職種の選択肢をさらに拡大するために、2010年前後から、農民工の職業訓練の普及に注力している。農民工の職業訓練のうち、とくに非農業部門の職業訓練について、新世代農民工は多くの選択肢をもちつつある（図2参照）。

図2 農民工30歳以下層の職業訓練参加者の比率(2012年～2017年)

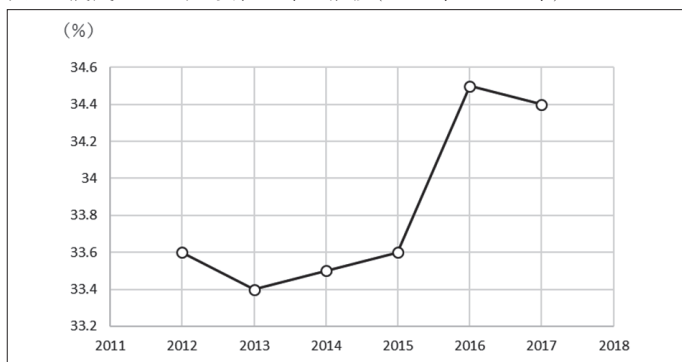


(出所)「農民工監測報告」各年版から作成

前述の新世代農民工の特徴の①と②によれば、新世代農民工は自家の農地を耕作する意志は低く、彼らの多くは小学校、中学校時代に農業に従事したことはなく、農村の生活や農地には親近感を有していない。

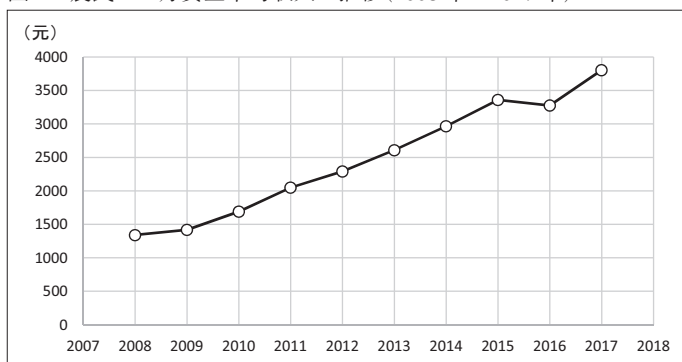
そうしたことから、非農業部門の職業訓練の課程には、主に都市部の就業に有利なコンピューター操作、機械製造、家政サービス等が増加している。このうちにコンピューター操作と家政サービスの職業訓練の課程は、女性を主に対象としている。それによって、2010年前後から、大量の女性農民工が、都市部への出稼ぎを加速させた。

図3 農民工における女性比率の推移(2012年～2017年)



(出所)「農民工監測報告」各年版から作成。

図4 農民工の月賃金平均収入の推移(2008年～2017年)



(出所)「農民工監測報告」各年版から作成。

この結果、2016年前後には農民工全体において、男性の比率が65.5%、女性の比率が34.5%程度と女性比率が高まった。

次に、農民工の所得の変化についてみてみよう（図4参照）。この図から、農民工の月賃金平均収入が増加していることが理解できる。しかし、農民工はこの平均収入の中から生活費と住宅費用を負担しなければならない。とくに都市地域においては、住居家賃の上昇が激しいため、農民工が自由に使用できる資金はかなり限られている。

また、若年層の男性農民工にとって、労働強度の高い工場労働や建築業などは忌避するケースが多く、月賃金も低いため、離職率も高い。しかし、2016年前後から、中国のインターネット産業の発展およびスマートフォンの普及で、若年層の男性農民工にとって、新たな就業機会が提供された。

3. 新世代農民工の新しい就業選択

近年、中国において通信販売や電子商取引の取扱量が急増している。これに伴い、宅配便ビジネスの成長も期待されており、多くの企業が参入している⁷⁾。中国国内宅配市場において、新興物流企業が、国有企業の中国邮政速通物流に次いで第二位以下のシェアを占めているとされる。中国快通物流諮詢網による独自の市場調査で各宅配事業者の取扱個数、営業収入、サービス範囲、サービス水準の推計によれば、中国主要宅配事業者のランキングは、一位は中国邮政速通物流で、二位は順豊である。三位以下は、申通、圓通、韻達、中通、匯通の順となっている。

さらに、楊松（2014）⁸⁾によれば、菜鳥網絡科技有限公司（「菜鳥網絡」）が2013年5月に深圳市で発足し、電子商取引事業者の阿里巴巴（Alibaba）が提唱し、全国の複数都市で構築される物流倉庫システム「中国スマートバックボーン」プロジェクトがスタートしたとされる⁹⁾。

7) 根本敏則，林克彦，中梯論（2013）p. 207 参照。

8) 楊松（2014）p. 4 参照。

9) 楊松（2014）によれば，物流倉庫システム「中国スマートバックボーン」プロ

このような事業および民間宅配企業の激増によって、宅配員の需求量も急激に増加し、その増加分の多くが新世代農民工の就業機会として提供された。また、前述のように、新世代農民工は工場労働および建築業を忌避していることから、新世代農民工の多くが宅配業に流入することとなった。

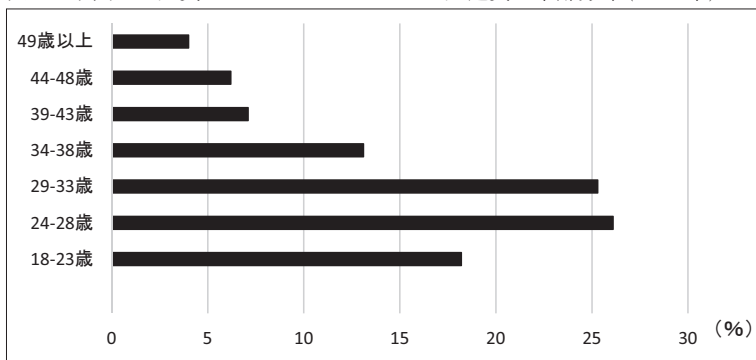
全国規模でみると、配達員の大規模な流動が起こり、地区級市および県級市から大都市へと流動している。中国社会科学院の研究グループによる5279の調査サンプルの分析によれば、宅配員の中で農村戸籍人口は77.9%を占めていた。年齢構成をみると、前述の1980年代生まれ（「80後」）が主力で、1990年代生まれ（「90後」）がそれに続いており、全体として低年齢化の傾向がみられる。配達員は男性が圧倒的多数を占めるが、女性配達員も増加している。

また、配達員の学歴も徐々に向上しているという。「配達員全体の教育水準をみると大専（短大）、高校、商業高校、技術学校の卒業生が中心であり、配達員従事者の数の増加とともに、教育水準も徐々に上昇し、大専以上が緩やかな増加傾向を維持している」と伝える。すなわち、宅配業にはスマートフォンの習熟が必要とされるため、一定の学力を要するのである（図5参照）。

周知のように、中国は世界最大のスマートフォン市場を形成しており、スマートフォンの普及が相当進展している。ある統計等によれば、北京市、上海市、広州市といった中国都市部におけるスマートフォンの普及率は実に97%以上とも言われており、ほぼ100%に近い状況となっている。こうし

ジェクトは、生活現場での集配を行うシステムである。菜鸟網絡の登録資金は50億元で、筆頭株主の阿里巴巴が21億5,000万元を出資し、43%の株式を持つほか、銀泰集団が16億元で32%、復星集団・富春物流がそれぞれ5億元で10%ずつ、順豊速運・申通快遞・円通速運・中通速運・韻達快遞の5社がそれぞれ5,000万元で1%ずつ株式を保有している。菜鸟網絡の会長とCEOには、阿里巴巴の馬雲会長と銀泰集団の沈国軍会長がそれぞれ就任した。沈CEOは、菜鸟網絡の計画では、1,000億元（約1兆6,800億円）を初期投資して、今後5-8年間で全国に及ぶ開放的な社会物流インフラを構築し、年商10兆元（約168兆円）のB2C/C2C業務をサポートするという。また、馬会長は、初期投資の後に、菜鸟網絡は2,000億元（約3兆3,600億円）を追加投資すると語った。

図5 中国の宅配員とフードデリバリーサービス配達員の年齢分布(2018年)



(出所)「2018年中国外売産業観察報告」から作成

たスマートフォンの普及により、急速に広がっている新しいサービスの一つに「外売」とよばれるデリバリーサービスがある¹⁰⁾。調査機関の艾瑞諮詢によるレポートによると、中国のフードデリバリー市場規模は、2010年には586億元(約9,700億円)程度であったが、2015年には2,391億元(3兆9,500億円)にまで拡大し、外食産業全体に占める割合も、2010年の3.3%から2015年には7.4%へと拡大している¹¹⁾。

こうしたフードデリバリーサービスの急拡大は、2010年前後に「美团点評」¹²⁾の成立によって加速され、フードデリバリーサービスは急速に発展した。さらに2012年前後に、「饿了麼」、「蜂鳥」などの出前専門企業が陸続と成立した。前述のように、フードデリバリーサービスの市場規模は一貫して拡大傾向にあり、外食産業全体に占める比率も、2010年の3.3%から2015

10) 「外売」はインターネットデリバリーサービスの意味であり、その中心はフードデリバリーサービスである。国民経済の発展におけるインターネットデリバリーサービスの役割は無視できない。国家郵便局のデータによると、中国のインターネットデリバリーサービスの著しい成長に伴い、2018年第1四半期のこの産業の販売額は約1.5兆元に達し、GDPの6.2%を占め、GDPの伸びに対する寄与度も1%に至った。

11) 岐阜県上海事務所(2017) p.1 参照。

12) 「美团点評(Meituan-Dianping)」は、グルーボンと、レストラン評価サイト、ウーバーイーツを組み合わせたサービスを提供しており、ユーザーは美团アプリでレストランの評価を投稿、デリバリーを注文することができる。

年には7.4%へと高まるなど、さらなる拡大が予測されている。こうした急拡大に伴って、フードデリバリーサービス業は配達員に対して有利な条件を示したため、大量の新世代農民工がフードデリバリーサービス業に流入した¹³⁾。

2016年以來、中国の宅配事業は57%の成長を達成しており、2018年には宅配数は490億に達すると推定されている。2016年から2018年の間に、中国の宅配便業者数は50%増加し、配達員総数は300万人を超えた。さらに、2013年から2018年までにフードデリバリーサービスの配達員数は全国で300万人程度に達し、2018年の中国の宅配員数とフードデリバリーサービス配達員数は合計で600万人程度を超えている。

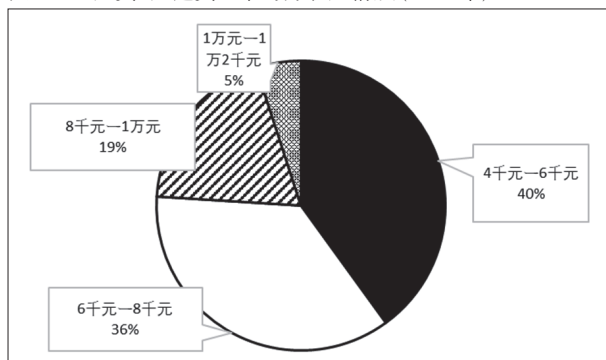
中国の宅配員とフードデリバリーサービス配達員の賃金算定については、基本的に基本給+配達量に基づく歩合給で算出される。すなわち、彼らは収入増のためより多くの配達を希望する。実態として歩合給は全体の55.8%を占めているという¹⁴⁾。2017年の全国の都市の私営企業従業員の平均月収入は3,813元であったが、宅配員・配達員の平均月収入は4,859元であり、27.4%高かった。また、近年のインターネットデリバリーサービス産業全体の取扱量の増加により、宅配員の配達量は増加し、平均月収入も増加している。比較的優秀な配達員の場合、6,000元程度~1万円に達する者も多いという(図6参照)。このほか、ECサイトが大規模なショッピングセールを開催すると給与水準も大きく増加する。2017年のダブル11(11月11日の中国で最大級のネット通販イベント)の時は、給与水準が月1万1千元を超え、最高で2万円に達したという¹⁵⁾。

13) 「2016年中国第三方餐飲外売研究報告」(BigData-Research)によると、フードデリバリーのシェア1位は「餓了么」の34.6%、次いで「美团外売」の33.6%、3位は「百度外売」の18.5%となっており、この3社で全体の86.7%を占めている。

14) 一人当たり宅配便の一日最大配達量は120~180件であり、フードデリバリーサービスの場合は、昼食時に集中する。フードデリバリーサービス配達員一人当たり1日に48の注文を受け、150キロメートル近く走行するという。

15) 賃金が高い一方で、歩合制のため、宅配員の労働時間は一般的に長い。宅配員の

図6 宅配員・配達員の平均月收入構成(2018年)



(出所)「2018年中国外壳産業観察報告」から作成。

このように、現在の宅配員・配達員の平均月收入を6,000元程度と考えると、工場労働および建築業の農民工の平均月收入4,200元程度を大きく上回ることになる。こうしたことから、多くの新世代農民工がこうした新興産業に流入したと考えられよう¹⁶⁾。

4. まとめにかえて

本稿では、新世代農民工を中心に、彼らの就業実態、とりまく就業環境、

50%は1日10～12時間労働であり、8～10時間が30.6%、12時間以上も21.4%ある。また、48.9%が週に1日しか休めない状況である。また、配達員は厳しい仕事上のルールに直面している。このルールは信用評価である。信用評価は仕事に直結する部分となるので、配達員は自分の評価を意識した行動をとることになる。配達員の中には、予定配達時刻を意識するあまり、信号無視を繰り返し、無理な運転により交通事故が発生するケースが頻発しているという。2017年1月2日は、上海市で配達員が信号無視で自動車に追突され死亡する事故が発生し、配達員の過酷な日常が問題となった。上海市公安局によると、2017年上半年期の、上海市内の外壳産業関係による交通事故死傷者件数は76件にも上ることが公表されている。しかし、労働環境を改善する動向はあまり進展していない。2019年4月に、アリババのCEO馬氏は996(996の意味は、朝9時から夜9時まで働き、1週間6日勤務の意味)出勤制度を提出し、その後、京東のCEO劉氏は8116+8(8116+8の意味は、朝8時から深夜11時まで働き、1週間6日勤務の意味)の長時間労働を維持する案を提出し、批判が高まっている。

- 16) 宅配業と外壳産業の相対的な高給のため、大量の若年層がこれらの新興産業に流入している。「2018年中国大学生就職報告」によると、大学を卒業しながら宅配便の配達員になる若者がじわじわと増え続けているという。

新たな就業先の開拓等についてまとめてきた。本稿で明らかになった点は以下の通りである。

- ① 中国においては、農村出身労働者は都市地域の商工業労働力の中核を担っており、不可欠な存在であること。
- ② しかし、彼らの学歴、職業訓練程度は、第1世代農民工よりも向上しているとはいえ、都市地域の労働者との比較で相対的に低く、有利な職業に就くことは依然として難しいこと。
- ③ こうしたなかで、近年の大きな変化として、インターネットデリバリーサービス産業の発展により、フードデリバリーサービス業に従事する若年層農村出身労働者が増加しており、歩合制給与による過重労働などさまざまな問題があるものの、賃金自体は上昇傾向にあること。

このように、「農民工」とよばれる農村出身労働者をとりまく就業環境は相変わらず厳しいことが理解できる。こうしたことから、近年では、帰郷という選択をする農村出身労働者も増加しているという。そこで、今後の課題として、新世代農民工の帰郷後の就業について検討することも必要となるだろう。

参考文献

- 鎌田文彦（2008）「中国における格差問題 ―農民労働者をめぐる諸問題と立法動向―」『外国の立法』（236），pp. 136-140，国立国会図書館調査及び立法考査局。
- 李坤剛（2017）JILPT招聘研究員レポート「新世代農民工，その特徴と課題」『Business labor trend』pp. 74-76，労働政策研究・研修機構。
- 根本敏則，林克彦，中梯諭（2013.5）『日本物流学会誌』第21号「中国における宅配便の発展と規制施策」『日本物流学会誌』（21），pp. 207-214，日本物流学会。
- 楊松（2014）「中国郵政業の現状 ―民間企業と中国郵政の競争―」一般財団法人マルチメディア振興センター，<https://www.fmmc.or.jp/activities/itemid488-003846.html>。
- 岐阜県上海事務所（2017）「中国における「外売」「フードデリバリー」市場の発展に

ついて」<https://www.pref.gifu.lg.jp/sangyo/kokusai/kokusai-senryaku/kaigai/29sh.html>

劉飛・竹歳一紀（2016）「中国の農村労働力に対する非農業職業教育の実態—安徽省臨泉県職業高校の事例から—」『農林業問題研究』52（3）。

中国国家發展改革委員会（2017）「中華人民共和国国民經濟と社会發展 第十二次五ヶ年計画要綱」報告書 https://spc.jst.go.jp/policy/national_policy/plan_125/index_125.html。

艾瑞諮詢調查機構（2018）「2018年中国外壳産業觀察報告」。 <https://www.iimedia.cn/c400/64223.html>

（おう・かき／大学院経済学研究科博士後期課程・

四川理工学院高等教育研究所客員研究員）

（おおしま・かずつぐ／経済学部教授／2020年4月2日受理）

A Study on the Current Status and Employment Choice of New Generation Farmers in China

WANG Jiayi
OSHIMA Kazutsugu

In May 2006, the State Council, the Cabinet of the People's Republic of China, issued a "Comment from the State Council on Farmers' Labor Issues" at an organized administrative meeting, laying out guidelines for government activities to resolve rural issues. Here, the ideas, principles, and policy measures of the government are clearly shown to the rural workers.

Since 2010, the average age of farmers has risen from 35.5 in 2010 to 39 in 2016, as the "aging" of farmers in China has progressed. Over the same period, the proportion of farmers over the age of 50 increased significantly from 12.9% to 19.2%. In 2016, 53.9% of farmers under the age of 40 were, down 1.3% compared to 2015. The so-called "new generation of peasant workers" born in the 1980s and beyond are becoming the mainstay of farmers.

This paper examines the current situation of a new generation of farmers and the choice of employment.